

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第148期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	74,183	79,073	77,704	77,753	67,674
経常利益 (百万円)	2,570	3,040	3,571	3,209	2,018
当期純利益 (百万円)	1,660	1,008	827	479	753
純資産額 (百万円)	54,363	52,522	46,721	43,765	44,603
総資産額 (百万円)	107,923	117,501	102,925	92,916	89,809
1株当たり純資産額 (円)	1,192.84	1,148.28	1,018.97	952.28	1,003.29
1株当たり当期純利益 (円)	35.19	22.16	18.18	10.55	16.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.4	44.5	45.0	46.6	49.7
自己資本利益率 (%)	3.2	1.9	1.7	1.1	1.7
株価収益率 (倍)	44.61	55.23	41.36	45.02	38.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246	6,232	3,987	4,173	9,761
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,496	4,001	1,684	1,425	2,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,688	3,247	1,529	1,383	1,904
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,163	11,585	15,727	8,782	14,241
従業員数 (名)	2,079	2,129	2,087	2,015	2,205

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	56,247	57,252	46,679	47,581	39,014
経常利益 (百万円)	1,022	2,382	1,895	2,180	1,026
当期純利益 (百万円)	801	1,260	148	369	543
資本金 (百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数 (千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額 (百万円)	50,515	48,895	42,333	39,207	40,261
総資産額 (百万円)	92,291	90,836	79,209	69,879	66,293
1株当たり純資産額 (円)	1,108.65	1,074.30	930.33	860.48	904.05
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	16.66	27.69	3.26	8.11	12.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	53.8	53.4	56.1	60.7
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5	0.3	0.9	1.4
株価収益率 (倍)	94.23	44.20	230.67	58.56	53.75
配当性向 (%)	90.0	54.2	460.1	185.0	123.7
従業員数 (名)	731	710	648	604	614

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治38年 8月	東京月島機械製作所として創業
大正 6年 5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年 5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和45年10月	現在地に本社移転
昭和46年 4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年 3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年 1月	市川工場を開設
昭和54年 4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年 4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成 2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成 3年 2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. を設立
平成 5年 4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を設立
平成 6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリングタイワンCO., LTD. を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年 3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年 8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併(現 連結子会社)
平成18年 4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資して設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始
平成20年12月	当社が非連結子会社である月島不動産株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社、関連会社3社で構成され、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業および国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2事業を主として行っており、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

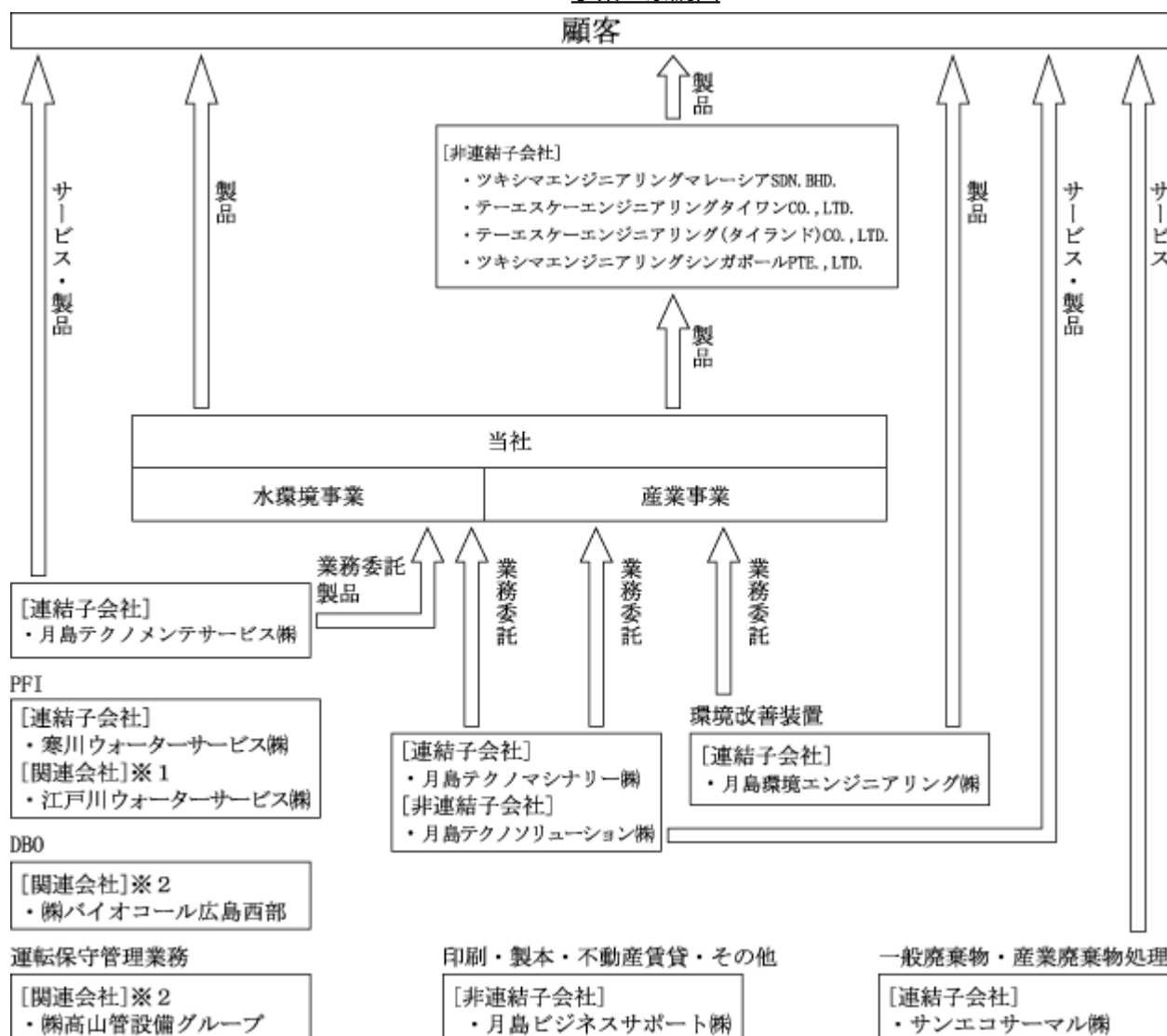
事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造 6) 一般・産業廃棄物処理事業

#### <主な関係会社>

月島テクノメンテサービス(株)、月島テクノマシナリー(株)、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島テクノソリューション(株)

各事業における当社および関係会社の位置づけは次のとおりとなります。

事業の系統図



- 1 持分法適用会社であります。
- 2 持分法非適用会社であります。

なお、(株)バイオコールド島西部は施設建設終了後、平成24年4月より営業を開始する予定であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注)4	東京都中央区	180	上下水道処理設備の運 転・保守管理および補 修工事、工業製品の販 売、環境設備に関する 機器・備品の販売	100.0		・役員1名兼任 ・上下水道処理設備の運転・ 保守管理ならびに補修工事 委託 ・資金の受入
月島テクノマシナリー㈱	千葉県市川市	98	各種機械・装置の設計、 製造、点検、修理、改造、販 売	100.0		・役員3名兼任 ・各種機械・装置の製造、点 検、修理、改造の発注 ・資金貸付
サンエコサマル㈱	栃木県鹿沼市	91	産業廃棄物、一般廃棄物 の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・役員2名兼任 ・債務保証有 ・資金貸付
月島環境エンジニアリング㈱ (注)4	東京都中央区	455	環境改善および各種化 学工業用・一般産業用 装置、機器の設計、製造、 修理、販売	100.0		・役員4名兼任 ・資金の受入 ・債務保証有
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡 寒川町	50	寒川浄水場排水処理施 設における、排水処理施 設および濃縮施設の維 持・管理、浄水発生土に 関する再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金貸付
(持分法適用関連会社)						
江戸川ウォーターサービス㈱	千葉県千葉市中 央区	50	ちば野菊の里浄水場排 水処理施設における、排 水処理・上澄水返送、維 持管理運営、浄水発生土 に関する再生利用	33.0 (33.0)		・排水処理施設納入

(注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 月島テクノメンテサービス㈱、月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
売上高	18,013百万円	10,752百万円
経常利益	1,309百万円	439百万円
当期純利益	755百万円	12百万円
純資産額	3,265百万円	994百万円
総資産額	10,863百万円	7,259百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,601
産業事業	540
全社(共通)	64
合計	2,205

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
614	43.8	13.9	7,065,058

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、組合員数241名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善などにより徐々に回復の兆しが見え始めたものの、企業の設備過剰感は依然高水準にあり、また雇用環境の悪化やデフレの継続など、景気の下振れ懸念が残る状況が続きました。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共工事の先行きに不透明感が残りました。また、産業機械分野においては、一部産業の生産水準の回復により機械受注は下げ止まりつつあったものの、設備投資は未だ低調な状態が続き、景気回復を牽引するまでには至りませんでした。

このような状況の下で当社グループは、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業では、浄水場や下水処理場におけるPFI（\*1）およびDBO（\*2）事業の獲得や、複数年の包括的な維持管理業務等、当社グループが注力するライフサイクルビジネスの受注拡大を果たしました。また、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業では、化学、鉄鋼、食品分野向けプラントおよび単体機器の営業活動を展開してまいりました。

一方、業績面においては、厳しい事業環境が続き売上高は減収となったものの、資機材の集積調達ならびに海外調達を中心とした原価低減への取り組みを推進したことに加え、エンジニアリング業務の効率化等、構造改革を推進することで固定費の削減を加速するなど、利益確保のための施策をグループを挙げて展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は683億40百万円（前期比2.8%増）となり、売上高は676億74百万円（前期比13.0%減）となりました。また損益面におきましては、営業利益は19億45百万円（前期比31.7%減）、経常利益は20億18百万円（前期比37.1%減）、当期純利益は7億53百万円（前期比57.1%増）となりました。

\* 1 : PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

\* 2 : DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

当社グループは、事業の概要および業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の污泥処理プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造 6) 一般・産業廃棄物処理事業

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業では、公共投資の縮小により機械設備全体の需要は依然低迷しておりますが、浄水場や下水処理場における設備の更新工事やそれら設備の維持管理および補修工事の需要は堅調に推移しております。また設備の建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は徐々に増加しております。

このような状況の下で当社グループは、污泥燃料化システムや省エネ型の新型脱水機等、環境・エネルギー技術を核に浄水場や下水処理場における各種污泥処理設備の更新工事や、当社グループが持つ設計、調達、製造、維持管理といったバリューチェーンを活かしたPFI、DBO事業、包括・複数年維持管理業務などのライフサイクルビジネスの拡大に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注高は467億1百万円（前期比14.8%増）、売上高は434億18百万円（前期比3.0%増）、営業利益は27億90百万円（前期比48.8%増）となりました。

(産業事業)

産業事業では、国内においては一部産業で生産水準の回復が見られたものの、企業の設備投資は低調な状況が続きました。一方、海外においては、中国を中心とした新興国の設備投資需要が徐々に回復してまいりました。

このような状況の下で当社グループは、各種産業でのCO2排出削減に寄与する環境・エネルギー技術を核に、国内においては鉄鋼分野や化学分野向けに乾燥機、ガスホルダ等の営業活動を展開してまいりました。一方、海外においては中国を中心としたアジア地域および欧米地域に対し、各種分野向け乾燥機、焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注高は216億38百万円（前期比16.1%減）、売上高は242億55百万円（前期比31.9%減）、営業利益は8億44百万円（前期比186.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億59百万円増加し、142億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、97億61百万円となりました（前連結会計年度は41億73百万円の支出）。これは主に、仕入債務の減少額24億円等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上20億7百万円、売上債権の回収による売上債権の減少額86億31百万円およびたな卸資産の減少額6億4百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億97百万円となりました（前連結会計年度は14億25百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の取得による支出12億円、子会社の自己株式の取得による支出9億48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億4百万円となりました（前連結会計年度は13億83百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済6億81百万円、自己株式の取得による支出5億28百万円および配当金の支払額6億75百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	46,701	14.8	47,007	7.5
産業事業	21,638	16.1	19,732	11.7
合計	68,340	2.8	66,740	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	43,418	3.0
産業事業	24,255	31.9
合計	67,674	13.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、事業領域を国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つを事業として捉えております。当社グループは水環境事業と産業事業が高い水準において事業構成比率が均衡するような状態を目指して構造改革を進めてまいりました。しかしながら、世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、特に産業事業においては厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国を中心とした海外事業の拡大を進めてまいります。また、海外での価格競争力を高めるためのコストダウンや差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

#### 基本施策

##### (水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減等により規模の縮小と価格競争が激しさを増すなど今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、厳しい競争環境下で生き残りを図るため、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする污泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための事業活動に経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、長期・包括的維持管理契約等のライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への転換を進めてまいります。

##### (産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、国内での企業の設備投資は低調に推移すると思われませんが、中国を中心とした新興国では旺盛な設備投資意欲が認められるなど、拡大が期待できるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化対策が急務である各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機や廃液燃焼プラント等の主力製品を環境・エネルギー技術として再構築し、国内外の幅広い業種へ展開することで市場の拡大を図ってまいります。

#### 海外事業の拡大

当社グループの主力製品は、各種産業分野における生産設備や環境対策設備として多様な分野で採用されております。日本国内における排水・排ガス等の各種環境規制は世界的に見ても厳しいレベルに設定され、当社グループはその対応に向けた技術開発を続け、実績を積み上げてまいりました。昨今の地球温暖化防止等環境保全に関連する規制強化を当社グループの受注機会の拡大と捉え、数多くの実績を誇る環境対策技術や高効率な生産設備を海外市場へ展開していくことで、海外事業の拡大に注力してまいります。

#### コストダウン

コストダウンは、当社グループにとって価格競争力を高め、かつ収益を確保する上で必要不可欠な施策であり、継続的に取り組むべき重要な課題であると認識しております。特に、グループ全体最適化の観点から経営資源のムダとムラを無くし、モノづくりの効率を高めるためのコスト構造改革を加速し、

売上に占める総原価率と販管費比率の低減に取り組んでまいります。また、海外事業拡大を目指すにあたり、海外における設計・調達・製造を視野に入れたコストダウンも展開してまいります。

#### 研究開発

当社グループが技術をベースに持続的に発展していくためには研究開発は要であり、差別化技術の開発と新製品の拡充に向け一層努力してまいります。

水環境事業におきましては、主力市場である汚泥処理分野において、基礎研究の充実を図ると共に、省エネルギー型の新型焼却設備についての商品化開発を加速し、一号機受注へ注力してまいります。産業事業におきましては低品位炭の高効率乾燥技術の開発や排熱を利用した発電システム等サーマル技術を中心に、環境とエネルギー分野におけるコア技術の差別化による市場競争力の強化を図ってまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、ろ過、分離、蒸留、乾燥、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションを顧客に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、顧客、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

## 基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業を目指す」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とした単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、最近では、地球温暖化対策として世間から注目の集まるバイオマスの有効利用を注力分野と位置付け、汚泥の燃料化やバイオマスエタノール製造技術の開発に経営資源を投入し、成果を上げてまいりました。しかしながら、世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、特に産業事業においては厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国を中心とした海外事業の拡大を進めてまいります。また、海外での価格競争力を高めるためのコストダウンや差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

## 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入いたしました。

本プランの概要は、当社の株券等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集および評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、会社法その他の法律および当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性および措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専

門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成20年4月28日付「会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（[http://www.tsk-g.co.jp/up\\_pdf/200804281509.pdf](http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/200804281509.pdf)）をご参照願います。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

##### 需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外事業展開に伴うリスク

当社グループの海外事業におきましては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 設備工事および機器製造における事故および災害

当社グループが建設中または建設したプラントおよび単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。このような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社グループは建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理および清掃に関する法律等さまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 工事損失

当社グループは顧客の要望に応えるよう、品質、機能、安全性、納期等に万全を期していますが、販売した製品および設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、さらには顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速流動焼却炉の設計、製作、運転に関する技術	平成14年10月24日から 平成24年10月23日まで	販売価額に対する一定の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア マシーネファブリーク・ アンドリッツ社	プレスロールフィルターの設計、製作に関する技術	昭和50年10月4日から 平成22年12月31日まで	販売価額に対する一定の実施料
	フランス アンドリッツ社	デカンタ遠心分離機の製造技術	昭和63年7月18日から 平成22年12月27日まで	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成26年6月26日まで	同上
	同上	医薬品対応遠心分離機の製造技術	平成16年2月26日から 平成26年2月25日まで	同上
	ドイツ フィシア・バブコック・エン パイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステムの製造技術	平成15年4月1日から 平成24年12月31日まで	対象設備の容量に対する一定の実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成22年8月19日まで	販売価額に対する一定の実施料
	三井物産プラント(株)	ポールウース社のモルテン水滓粒状化及び粒化スラグ脱水プロセス及び装置(インバシステム)の製作、販売に関する再実施権契約	平成12年3月31日から 平成23年3月30日まで	同上
	米国 ベレニウム社	バイオマスエタノール製造技術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成23年7月30日まで	定額一括払及びプロジェクト規模に対する一定の実施料
	米国 ピーアールエムエナジーシス テム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払及び対象設備の容量毎の実施料
	富士化水工業(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成30年11月10日まで	定額一括払及び販売価額に対する一定の実施料
	日本軽金属(株)	パラジクロロベンゼン(PDCB)製造技術	平成21年3月26日から 平成31年3月26日まで	定額一括払及び販売毎の定額実施料

## (3) 業務提携契約

契約会社名	提携先	提携日	提携内容
月島機械(株) (当社)	メタウォーター(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のクロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携

## 6 【研究開発活動】

研究開発は企業の持続的発展の要であるとの認識のもと、研究開発本部を中心に、研究所及び環境プロセス開発センターを活用し企業グループ全体で推進しており、大学や研究機関、異業種や他社との共同研究や新規事業分野の基礎研究にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は10億93百万円であります。

## (1) 水環境事業

近年、PFIやDBO等の事業モデルが伸びをみせており、設備の補修や運転管理等を含めたライフサイクルコストの削減が重要課題となっています。一方、低炭素化社会に向けた省エネ・創エネルギーは共通する大きなテーマです。

そこで、ライフサイクルコスト低減とCO2の大幅削減が可能なシステム技術の開発に注力し、中でも汚泥の効率的処理とバイオマス燃料としての利活用を中心に開発を進めております。汚泥を低温で炭化処理し、臭気のない新燃料とする燃料化技術では商業化設計と並行して、更なる省エネを目指した前処理の開発を進めております。次世代の焼却技術として注目されている過給式流動焼却システムの開発では、大型パイロット設備での長時間実証試験も滞りなく終了し、商業設備化に向け設計段階に入ろうとしております。本技術は省エネルギーだけではなく、地球温暖化係数の高いN2Oを低減できることから注目されております。また次世代の脱水・乾燥技術、汚泥からの有価成分の回収など、いくつかの基礎研究にも着手しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5億39百万円であります。

## (2) 産業事業

産業事業分野では、国内外を問わず市場の伸びが期待される「環境・エネルギー」分野に注力しており、特に新エネルギー関連の技術開発に取り組んでおります。

バイオエタノール製造技術では、セルロース系バイオマスからのエタノール化として、酵素を利用した糖化発酵プロセスの商業化を目指した開発を積極的に推進しております。又、石炭火力の分野では安価な低品位炭の有効利用として褐炭を対象とした脱水乾燥技術の開発や新しい排煙脱硫技術の開発を進めています。

今後の需要の伸びが期待される有機・無機の新素材関連では、高機能化を目的にした遠心分離機や新型ろ過機などの当社主力単体機器の技術開発を実施しています。また当社独自の真空技術をコア技術とし、環境・エネルギー産業向けの機能性膜の成膜技術の改良開発を進めております。

基礎研究として、ヒートポンプを組み込んだ乾燥技術、プロセスから廃棄される低温廃熱の電力回収などの研究にも取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5億53百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財政状態および経営成績に関する主要な点は以下のとおりです。

当社グループの売上高は、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って実際の年金資産運用収益が、前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は翌会計年度以降に影響します。

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%減収の676億74百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前連結会計年度に比べ31.7%減益の19億45百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度に比べ37.1%減益の20億18百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ57.1%増益の7億53百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの経営成績につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】

(1)業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは内部留保資金および借入金により賄われております。

なお、詳細は「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

次期の我が国経済は、海外経済の改善などにより徐々に回復することが見込まれるものの、企業の設備過剰感は依然高水準にあり、また雇用環境の悪化やデフレの継続など、景気の下振れ懸念が残るものと思われま

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共工事の先行きに不透明感が残ることが予想されます。また、産業機械分野においては、日本国内においては、一部産業の生産水準の回復は見込まれるものの、企業全体の設備投資は低調な状態が続くものと思われます。一方、中国を中心とした新興国の旺盛な設備投資需要は今後も継続することが予想されます。

このような状況の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国を中心とした海外事業の拡大を進めてまいります。また、海外での価格競争力を高めるためのコストダウンや差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

なお、詳細は「第2 [ 事業の状況 ] 3 [ 対処すべき課題 ] 」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、市川工場での設備更新と全社の生産性・業務品質向上のためのIT関連インフラ基盤改修等を中心に総額2億26百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

##### 水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、市川工場での設備更新および業務基幹システム（ERP等）改修等に総額86百万円の投資を実行いたしました。

##### 産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、市川工場での設備更新および業務基幹システム（ERP等）改修等に総額1億40百万円の投資を実行いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	1,690	1,070	777 (82,616)	18	33	3,590	26
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	324	159	( )		20	504	(23)
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業	その他設備	368	1	189 (2,195)		99	658	529
環境プロセス 開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	272	176	4,049 (36,363)		0	4,500	(6)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンエコサーマル(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備	461	900	283 (29,378)		5	1,650	33

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。  
3 従業員数の( )内は、非連結子会社の従業員数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	45,625,800	45,625,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	22	236	82	1	4,167	4,544	
所有株式数(単元)	103	13,069	285	19,777	2,696	2	9,438	45,370	255,800
所有株式数の割合(%)	0.23	28.80	0.63	43.59	5.95	0.00	20.80	100.00	

(注) 自己株式1,091,611株は、「個人その他」に1,091単元、「単元未満株式の状況」に611株含まれております。  
なお、自己株式1,091,611株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	5,597	12.26
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	2,541	5.56
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	1,885	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,844	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,732	3.79
味の素株式会社	東京都中央区京橋1-15-1	1,319	2.89
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	1,300	2.84
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2-9-2	880	1.92
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4-2-6	872	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	862	1.88
計		18,832	41.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,091千株(2.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,091,000 (相互保有株式) 普通株式 76,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,203,000	44,203	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 255,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,203	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,091,000		1,091,000	2.39
(相互保有株式) 月島テクノメンテサー ビス株式会社	東京都中央区月島4-8-14	76,000		76,000	0.16
計		1,167,000		1,167,000	2.55

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社又は月島テクノメンテサービス株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月28日～平成21年5月28日)	上限 1,000,000	512,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	512,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,050	16,957,620
当期間における取得自己株式	590	404,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,091,611		1,092,201	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努めることを利益配分の基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月26日開催の取締役会において、1株当たり8円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり15円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議(注) 1	311	7.00
平成22年5月26日 取締役会決議(注) 2	356	8.00

- (注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。
- (注) 2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,600	1,574	1,291	985	682
最低(円)	855	1,197	687	401	472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	598	566	568	587	564	654
最低(円)	552	503	513	531	521	552

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年4月 管理統括担当、中期経営計画担当 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	32
代表取締役	専務執行役員 水環境事業本部長	大石 直行	昭和16年10月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成7年4月 理事 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役兼月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成13年6月 月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成18年4月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	1年	20
取締役	常務執行役員 企画・開発本部長 エンジニアリング本部長 エンジニアリング統括室、機器設計部担当 市川事業所長	西田 克範	昭和28年8月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 研究開発部長 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成17年6月 取締役兼執行役員 平成21年4月 取締役兼常務執行役員(現)	1年	13
取締役	執行役員 水環境事業本部副本部長 ソリューション技術部担当	佐野 広	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 環境プラント計画第一部長 平成15年4月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	8
取締役	執行役員 管理本部長 法務部担当 関連会社統括担当	牧 虎彦	昭和26年10月28日生	平成13年5月 千代田化工建設(株)ライセンス部長を経て 平成14年10月 当社入社 平成15年4月 法務部長 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 取締役兼執行役員(現)	1年	10
取締役	執行役員 技術管理本部長 品質保証部、コストエンジニアリング部担当 エンジニアリング本部副本部長 建設部担当	中島 和男	昭和27年9月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 コストエンジニアリング部長 平成17年6月 執行役員 平成20年10月 常務執行役員 平成21年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	7
取締役	執行役員 産業事業本部長 産業事業本部事業統括室担当 管理本部総務人事部、情報システム部担当	吉川 孝	昭和33年4月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年6月 人事部長 平成18年4月 執行役員 平成20年6月 管理本部総務人事部長 平成21年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	8
取締役	執行役員 水環境事業本部副本部長 事業統括部担当	渡邊 彰彦	昭和30年4月21日生	平成元年11月 中道機械(株)を経て 当社入社 平成14年8月 札幌支店長 平成19年6月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成20年4月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長兼社長執行役員 平成22年4月 月島テクノメンテサービス(株)取締役 平成22年6月 当社執行役員 当社取締役兼執行役員(現)	1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		沢 邦彦	昭和11年6月3日生	平成10年6月 平成18年6月 平成19年6月	富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株))代表取締役社長 同社相談役(現) 当社取締役(現) 松下電工(株)(現パナソニック電工(株))社外取締役(現)	1年	8
取締役		米澤 敏夫	昭和17年8月4日生	平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	新日本製鐵(株)代表取締役副社長 同社取締役 新日鐵住金ステンレス(株)顧問 新日鐵住金ステンレス(株)代表取締役社長 同社取締役相談役 日新製鋼(株)社外監査役(現) 新日鐵住金ステンレス(株)相談役(現) 当社取締役(現)	1年	1
監査役(常勤)		石山 勝己	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員 取締役 取締役兼執行役員 技監 監査役(現)	4年	7
監査役(常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 平成18年6月	富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株))監査役 同社顧問 当社監査役(現)	4年	5
監査役		赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 平成17年6月 平成20年3月	弁護士登録(現) 当社監査役(現) 東部瓦斯(株)社外監査役(現)	4年	-
監査役		武信 征四郎	昭和20年6月28日生	平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月	クノール食品(株)代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	4年	-
計							123

- (注) 1 取締役沢邦彦、米澤敏夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役高石健雄、赤松俊武、武信征四郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役全員の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役石山勝己、高石健雄の両氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役赤松俊武氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役武信征四郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の11名です。

常務執行役員	エンジニアリング本部調達部担当	梅澤 道彦
執行役員	企画・開発本部研究開発部、産業事業本部バイオ推進室担当 研究開発部長、バイオ推進室長	三輪 浩司
執行役員	C S R統括室担当 C S R統括室長	長島 正
執行役員	水環境事業本部東京支社担当 東京支社長	柴田 彰
執行役員	産業事業本部プラント計画部担当 プラント計画部長	下田 啓二
執行役員	エンジニアリング本部プラントエンジニアリング部、電装技術部担当 プラントエンジニアリング部長	渡辺 純
執行役員	産業事業本部海外営業部担当 海外営業部長	山田 雅之
執行役員	産業事業本部営業部担当 営業部長	黒板 雄作
執行役員	企画・開発本部経営企画部担当 経営企画部長	鷹取 啓太
執行役員	水環境事業本部大阪支社担当 大阪支社長	青木 真人
執行役員	管理本部財務部担当 財務部長	高野 亨

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

#### (企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

- 1 . わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
- 1 . わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
- 1 . わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

#### コーポレートガバナンスの体制

##### (コーポレートガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、取締役会が取締役の職務執行について全てを掌握し、かつ経営判断とその判断に基づく迅速な執行をすることが必要であると考え、職務の執行にあたる取締役は執行役員を兼務することとし、一方において、業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない社外取締役を設けております。取締役の員数は、定款で11名以内と定めており、現状の構成は、10名(うち、社外取締役2名)であります。

当社は監査役設置会社であり、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に同席し必要に応じて意見を表明することにより、意思決定の適法性監査、株主の視点に立脚した監督ができる体制にしております。監査役は内部監査・内部統制部門と定期的な打ち合わせを行い、内部監査結果の報告を受け、意見の交換を行っております。また、監査役と内部監査部門は会計監査とも連携し、意見の交換を行っております。

#### (社外役員)

##### (ア) 社外取締役

社外取締役沢邦彦氏は富士電機ホールディングス(株)相談役であります。同社は当社の大株主ですが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役米澤敏夫氏と当社との間には特別な利害関係はありません。当社は同氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

##### (イ) 社外監査役

社外監査役高石健雄氏は富士電機株式会社(現、富士電機ホールディングス株式会社)の経理部長、監査役等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役赤松俊武氏は赤松俊武法律事務所長であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しております。

社外監査役武信征四郎氏と、当社との間には特別な利害関係はありません。当社は同氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。



#### (ウ) 責任限定契約

当社と各社外役員との間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、950万円または法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としております。

#### 企業グループ全体に於ける考え方

当社は、当社グループ各社の経営については、各社の自主性を尊重しつつ、「子会社・関連会社の管理基準」に基づき当社グループ各社からの定期的な報告と、重要事項については事前了解をとることを求めています。上記に関して当社グループ各社の活動を把握し、適正に指導するために「関連会社統括」の取締役を任命しております。

また当社グループ各社の業務執行の監督および牽制のため、当社グループ各社に取締役・監査役を派遣しております。

#### 業務執行

当社および当社グループ各社の経営に関する重要事項については、社内規程に基づき、取締役兼執行役員により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承し、当該付議事項の内、職務権限規程において取締役会付議事項とされたものおよび当社グループの経営に重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承しております。

また、当社ならびに当社グループ各社は、業務の適正を確保するため、中期経営計画およびこれに基づく年次計画および具体的な目標を設定しております。当社は、当該目標の達成を、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め、業務の効率性を確保しております。

#### 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄および林映男であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等1名です。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループの内部統制システムの基本方針を、平成18年5月17日の取締役会にて決議し、平成19年3月28日の取締役会にて金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価と監査要請等を考慮して見直しを行い、平成19年6月21日の取締役会にて内部監査室および総務部コンプライアンス室を統合し、内部統制、コンプライアンス等を一元的に管理していく組織としてCSR統括室を設置する旨承認し、平成20年3月25日の取締役会にて反社会的勢力の排除について決議しております。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	233	195	38	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16		1
社外役員	38	36	1	5

注1 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名が含まれております。

注2 平成21年6月26日開催の第147回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打切り支給の議案が可決され、前期末の取締役7名に対し210百万円（うち社外取締役1名に対し1百万円）および監査役4名に対し10百万円（うち社外監査役3名に対し5百万円）総額221百万円が、それぞれ退任時に支払われることとなります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

（報酬等の内容の決定に関する方針）

当社の取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、業績向上および企業価値の増大へのインセンティブを考慮した報酬体系としております。

（取締役の報酬）

常勤取締役は各事業年度における業績の向上ならびに、長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことから、その報酬は役位に応じた定額報酬と、業績連動報酬（役員賞与）で構成しております。

社外取締役は職務執行に対する監督の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

（監査役の報酬）

監査役は職務執行に対する監査の職責を負うことからその報酬は定額報酬としております。

なお、取締役、監査役は定額報酬の一部を役員持株会へ拠出しております。但し、社外取締役および非常勤監査役の役員持株会への拠出は任意としております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,096百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クボタ	4,560,000	3,885	提携施策の着実な検討・実行を目的とする投資(2008年9月に同社との業務・資本提携は解消)
(株)T & Dホールディングス	807,410	1,786	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
住友不動産(株)	547,000	973	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日揮(株)	574,000	957	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)日本製鋼所	843,000	902	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日本製鐵(株)	2,240,000	822	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
前田建設工業(株)	2,749,000	764	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
丸紅(株)	944,000	548	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋電機製造(株)	798,500	543	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本工営(株)	1,843,000	508	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,400	474	財務・総務に係る業務の円滑な推進を目的とする投資
ITホールディングス(株)	377,200	429	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	130,400	401	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)カナモト	700,000	310	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
大阪瓦斯(株)	921,000	308	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
応用地質(株)	317,400	255	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋紡績(株)	1,240,000	184	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
新明和工業(株)	400,000	138	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
ユシロ化学工業(株)	101,000	118	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
松井建設(株)	323,000	114	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋建設(株)	1,850,000	88	営業活動上の取引関係の維持・強化を目的とする投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

## コンプライアンス

当社はコンプライアンスの強化にも取り組んでおり、「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および当社グループ各社の役職員全員が遵守すべきものとしています。また、企業行動基準を具体化するために、「各種社内規程」（例えば、個人情報保護規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等）にその詳細を定めております。これらの規程の実効性を担保するために「倫理担当役員」を任命し、「CSR統括室」に「コンプライアンス・内部統制グループ」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命しております。

## リスク管理体制の整備状況

当社は、当社および当社グループ各社の損失の危険の管理（リスク管理）を行うため、月島機械グループ・リスクマネジメント規程を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」を招集し、当社グループ各社を統括して危機管理にあたります。日常的には、危機管理委員会の常設機関として総務部門等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」にてリスク分析やリスク関連情報の一元管理を行い、優先順位をつけた予防管理を行います。

また、業務執行に対する監査機能の強化を目的として「CSR統括室」に「内部監査グループ（2名）」を組織し、「内部監査」を実施した上で、その結果を取締役会および監査役会に報告いたします。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨および「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

## 取締役および監査役の責任減免

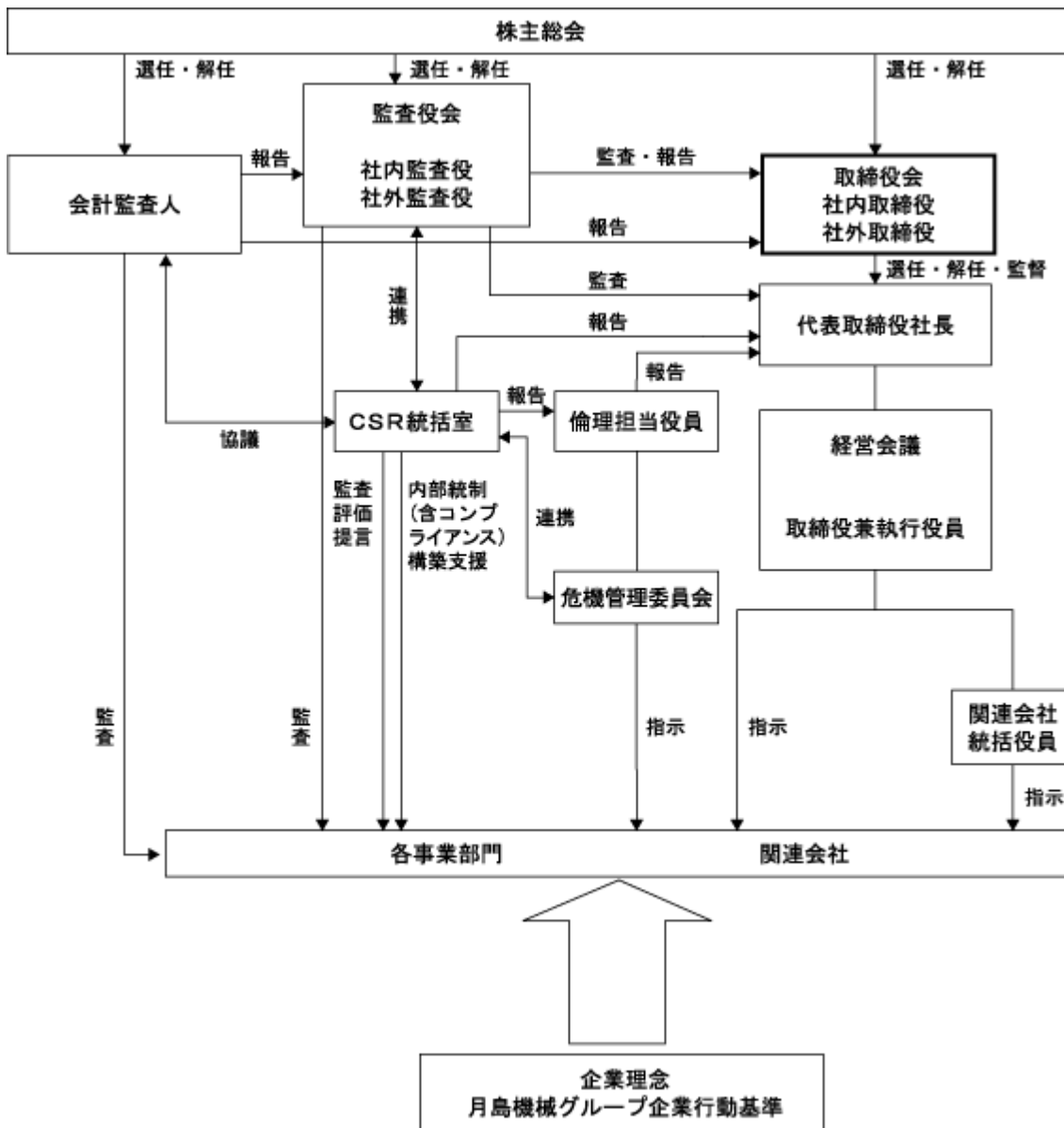
会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任について、「法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。」旨を定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社	0		0	
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 7,832	3 13,291
受取手形及び売掛金	3 43,675	3 35,043
有価証券	1,000	1,000
仕掛品	4,641	7 4,027
原材料及び貯蔵品	148	157
繰延税金資産	3,273	1,993
その他	1,468	815
貸倒引当金	145	313
流動資産合計	61,894	56,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,690	3,510
機械装置及び運搬具（純額）	2,893	2,399
土地	7,024	7,020
リース資産（純額）	23	29
建設仮勘定	7	15
その他（純額）	290	210
有形固定資産合計	2 13,930	2 13,187
無形固定資産		
のれん	-	465
その他	1,905	1,291
無形固定資産合計	1,905	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,071	1 15,176
長期貸付金	3 104	3 42
繰延税金資産	3,666	3,337
その他	599	534
貸倒引当金	255	241
投資その他の資産合計	15,185	18,848
固定資産合計	31,021	33,793
資産合計	92,916	89,809



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,129	19,728
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 663	3, 5 622
リース債務	5	8
未払法人税等	696	789
前受金	4,085	4,161
賞与引当金	1,509	1,502
完成工事補償引当金	1,952	1,142
工事損失引当金	107	7 263
その他	5,385	5,309
流動負債合計	36,735	33,728
固定負債		
長期借入金	3, 5 5,640	3, 5 4,999
リース債務	19	23
長期未払金	-	1,037
退職給付引当金	6,349	5,240
役員退職慰労引当金	334	118
その他	72	56
固定負債合計	12,415	11,476
負債合計	49,151	45,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	32,454	32,533
自己株式	118	646
株主資本合計	44,469	44,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	674
繰延ヘッジ損益	108	89
評価・換算差額等合計	1,151	584
少数株主持分	447	-
純資産合計	43,765	44,603
負債純資産合計	92,916	89,809

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 77,753	1 67,674
売上原価	2 64,940	2, 7, 8 56,151
売上総利益	12,812	11,522
販売費及び一般管理費		
見積設計費	737	951
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,465	3,287
貸倒引当金繰入額	212	241
賞与引当金繰入額	343	341
退職給付引当金繰入額	297	263
役員退職慰労引当金繰入額	78	45
旅費及び交通費	422	347
減価償却費	884	844
その他	3,521	3,254
販売費及び一般管理費合計	2 9,963	2 9,576
営業利益	2,849	1,945
営業外収益		
受取利息	80	24
受取配当金	460	256
受取保険金	27	43
持分法による投資利益	12	9
その他	56	35
営業外収益合計	637	368
営業外費用		
支払利息	192	173
支払保証料	20	19
寄付金	9	3
為替差損	-	37
その他	55	62
営業外費用合計	276	295
経常利益	3,209	2,018
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
投資有価証券売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	68
特別利益合計	5	69

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 100	4 34
たな卸資産評価損	96	-
有価証券評価損	255	-
投資有価証券評価損	110	1
投資有価証券売却損	834	-
特定工事損失	5 98	-
退職給付制度終了損	-	43
完成工事補償引当金繰入額	6 500	-
その他	37	2
特別損失合計	2,032	80
税金等調整前当期純利益	1,181	2,007
法人税、住民税及び事業税	910	784
法人税等調整額	313	425
法人税等合計	597	1,210
少数株主利益	105	43
当期純利益	479	753

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,665	32,454
当期変動額		
剰余金の配当	682	675
当期純利益	479	753
持分法の適用範囲の変動	8	-
当期変動額合計	211	78
当期末残高	32,454	32,533
<b>自己株式</b>		
前期末残高	106	118
当期変動額		
自己株式の取得	11	528
当期変動額合計	11	528
当期末残高	118	646
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,692	44,469
当期変動額		
剰余金の配当	682	675
当期純利益	479	753
持分法の適用範囲の変動	8	-
自己株式の取得	11	528
当期変動額合計	222	450
当期末残高	44,469	44,018

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,764	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	1,717
当期変動額合計	2,806	1,717
当期末残高	1,042	674
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	89	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	108	89
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,674	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,825	1,736
当期変動額合計	2,825	1,736
当期末残高	1,151	584
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	355	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	447
当期変動額合計	92	447
当期末残高	447	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	46,721	43,765
当期変動額		
剰余金の配当	682	675
当期純利益	479	753
持分法の適用範囲の変動	8	-
自己株式の取得	11	528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,733	1,288
当期変動額合計	2,956	838
当期末残高	43,765	44,603

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,181	2,007
減価償却費	1,677	1,554
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57	1,108
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8	216
貸倒引当金の増減額（ は減少）	212	154
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	707	809
工事損失引当金の増減額（ は減少）	131	156
受取利息及び受取配当金	541	280
支払利息	192	173
持分法による投資損益（ は益）	12	9
有形固定資産除売却損益（ は益）	96	33
有価証券評価損益（ は益）	255	-
投資有価証券売却損益（ は益）	834	0
投資有価証券評価損益（ は益）	110	1
売上債権の増減額（ は増加）	4,604	8,631
前受金の増減額（ は減少）	693	76
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,585	604
仕入債務の増減額（ は減少）	1,355	2,400
その他	1,276	1,711
小計	2,121	10,271
利息及び配当金の受取額	538	280
利息の支払額	193	174
法人税等の支払額	2,396	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	9,761
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,298	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	-
有形固定資産の取得による支出	565	174
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	122	90
投資有価証券の取得による支出	826	1,200
投資有価証券の売却による収入	92	0
貸付けによる支出	42	5
貸付金の回収による収入	6	44
子会社の自己株式の取得による支出	-	948
その他の支出	71	84
その他の収入	99	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	2,397

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	850	650
短期借入金の返済による支出	850	650
長期借入金の返済による支出	674	681
リース債務の返済による支出	3	7
自己株式の取得による支出	11	528
配当金の支払額	682	675
少数株主への配当金の支払額	11	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,383</b>	<b>1,904</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,982	5,459
現金及び現金同等物の期首残高	15,727	8,782
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 8,782</u>	<u>1 14,241</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株)  (2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 同左  (2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株)  なお、江戸川ウォーターサービス(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。  (2) 非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他5社)及び関連会社(1社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社 会社数 1社 会社名 江戸川ウォーターサービス(株)  (2) 非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他5社)及び関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、税金等調整前当期純利益は96百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、一部の連結子会社は11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)                      当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として43百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上 基準	<p>役員退職慰労引当金                      役員の退任により支給する退職慰                      労金に充てるため、内規に基づく                      当連結会計年度末要支給額を計上                      しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社は、役員の退任                      により支給する退職慰労金に充て                      るため、内規に基づく当連結会計                      年度末要支給額を計上しておりま                      す。</p> <p>(追加情報)                      当社は、役員退職慰労金制度を廃                      止することとし、平成21年6月26                      日開催の定時株主総会において、                      役員退職慰労金制度廃止に伴う退                      職慰労金打ち切り支給議案が承認                      可決されました。                      これにより「役員退職慰労引当                      金」を全額取崩し、打ち切り支給                      額の未払分221百万円については                      固定負債「長期未払金」に含めて                      表示しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基                      準                      当連結会計年度末までの進捗部分                      について成果の確実性が認められ                      る工事                      工事進行基準(工事の進捗率の見                      積りは原価比例法)                      その他の工事                      工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準につ                      いては、従来、工期1年以上かつ請負金額                      3億円以上の工事については工事進行                      基準を、その他の工事については工事                      完成基準を適用しておりましたが、当                      連結会計年度より、「工事契約に関す                      る会計基準」(企業会計基準第15号 平                      成19年12月27日)及び「工事契約に関                      する会計基準の適用指針」(企業会計                      基準適用指針第18号 平成19年12月27                      日)を適用し、当連結会計年度に着手し                      た工事契約から、当連結会計年度末ま                      での進捗部分について成果の確実性が                      認められる工事については工事進行基                      準(工事の進捗率の見積りは原価比例                      法)を、その他の工事については工事完                      成基準を適用しております。                      これにより、従来の方法と比較して、売                      上高は2,564百万円増加し、営業利益、                      経常利益及び税金等調整前当期純利益                      はそれぞれ365百万円増加しておりま                      す。                      なお、セグメント情報に与える影響は、                      当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>売上計上基準                      長期大型(工期 1年以上かつ請負金額 3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,121百万円、253百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」(前連結会計年度13百万円)については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度17百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は17,661百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 562百万円 売掛金 184百万円 長期貸付金 40百万円 計 787百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 268百万円 長期借入金 4,287百万円 計 4,555百万円 長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,653百万円 に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 16百万円 計 16百万円</p> <p>5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 268百万円 長期借入金 4,287百万円 計 4,555百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,350百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 72百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は18,170百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 615百万円 売掛金 184百万円 長期貸付金 42百万円 計 843百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年内返済予定の長期借入金 275百万円 長期借入金 4,011百万円 計 4,287百万円 長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,582百万円 に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 7百万円 計 7百万円</p> <p>5 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年内返済予定の長期借入金 275百万円 長期借入金 4,011百万円 計 4,287百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,350百万円</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は25百万円(うち仕掛品25百万円)であります。</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は30,770百万円であり ます。	1 売上高のうち、工事進行基準分は33,292百万円であり ます。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,319百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,093百万円
3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 1百万円	3 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 44百万円	4 固定資産除売却損の主なもの 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 9百万円
5 平成19年 3 月期、平成20年 3 月期と同一特定工事に 関連する追加原価発生額であります。	
6 平成19年 3 月期、平成20年 3 月期と同一特定工事に 関連する追加原価発生見積額であります。	
	7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 156百万円
	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 売上原価 39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	122	14		137
合計	122	14		137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	364	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	318	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	137	1,031		1,168
合計	137	1,031		1,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 取締役会(注) 1	普通株式	364	8.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日
平成21年10月28日 取締役会(注) 2	普通株式	311	7.00	平成21年 9月30日	平成21年12月11日

(注) 1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,832百万円	現金及び預金 13,291百万円
有価証券に含まれる現金同等物 1,000百万円	有価証券に含まれる現金同等物 1,000百万円
計 8,832百万円	計 14,291百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 50百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 50百万円
現金及び現金同等物 8,782百万円	現金及び現金同等物 14,241百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	112	58	53	機械及び装置	112	74	37																				
車両運搬具	34	12	22	車両運搬具	31	15	15																				
工具、器具及び備品	109	70	38	工具、器具及び備品	67	48	19																				
ソフトウェア	6	3	3	ソフトウェア	6	4	2																				
合計	263	145	117	合計	218	144	74																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	43百万円	1年超	74百万円	合計	117百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	<p>(注)同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	35百万円	1年超	38百万円	合計	74百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円
1年以内	43百万円																										
1年超	74百万円																										
合計	117百万円																										
支払リース料	51百万円																										
減価償却費相当額	51百万円																										
1年以内	35百万円																										
1年超	38百万円																										
合計	74百万円																										
支払リース料	43百万円																										
減価償却費相当額	43百万円																										
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主に市川事業所における什器及び車両であります。 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当するものではありません。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 同左</p>																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達及び連結子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,291	13,291	
(2) 受取手形及び売掛金	35,043	33,682	1,361
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,691	15,691	
資産計	64,027	62,665	1,361
(4) 支払手形及び買掛金	19,728	19,728	
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	5,622	5,640	18
負債計	25,350	25,369	18
(6) デリバティブ取引( )	(60)	(61)	0

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、そのほとんどが3ヶ月以内の満期を設定しており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、取引所の価格によっております。

其他有価証券において種類ごとの連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式412百万円、非連結子会社及び関連会社株式72百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,291			
受取手形及び売掛金	29,521	1,632	1,859	2,030
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,000			
合計	43,813	1,632	1,859	2,030

(注4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	622	1,054	253	260	268	3,162
合計	622	1,054	253	260	268	3,162

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,206	4,484	1,277
債券			
その他			
小計	3,206	4,484	1,277
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,145	6,109	3,035
債券			
その他	4	4	
小計	9,150	6,114	3,035
合計	12,356	10,598	1,757

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当するものではありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	0	834
合計	92	0	834

6 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	411
譲渡性預金	1,000
合計	1,411

7 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当するものではありません。



8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
(2) その他	1,000			
合計	1,000			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当するものではありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,568	9,376	2,191
債券			
その他	6	4	1
小計	11,574	9,380	2,193
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,116	4,173	1,056
債券			
その他	1,000	1,000	
小計	4,116	5,173	1,056
合計	15,691	14,554	1,137

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
合計	0	0	

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当するものではありません。

6 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当するものではありません。

7 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当するものではありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		135		4
	買建	買掛金			
	米ドル		16		0
	オーストラリアドル		1		0
	シンガポールドル		7		0
	スイスフラン		8		0
合計			169		4

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,287	4,011	56
合計			4,287	4,011	56

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	7,977百万円
ロ 年金資産	1,096百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,880百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	808百万円
ホ 未認識過去勤務債務	277百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	6,349百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	515百万円
ロ 利息費用	185百万円
ハ 期待運用収益	20百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	258百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	909百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	6,703百万円
ロ 年金資産	1,015百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,687百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	493百万円
ホ 未認識過去勤務債務	46百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	5,240百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、当社及び一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	1,156百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	110百万円
ハ 退職給付引当金の減少(イ + ロ)	1,045百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換総額は1,088百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額952百万円は、流動負債「その他」(未払金)、固定負債「長期未払金」に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	567百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	16百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	196百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	30百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	863百万円
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	43百万円
計(ヘ + ト)	906百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11～14年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,307百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,366百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,940百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	320百万円	未払事業税等	62百万円	工事進行基準損失否認額	1,160百万円	完成工事補償引当金	794百万円	賞与引当金	615百万円	退職給付引当金	2,584百万円	未実現利益	96百万円	税務上の繰越欠損金	1,415百万円	その他有価証券評価差額金	714百万円	その他	919百万円	評価性引当額	377百万円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>8,307百万円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,366百万円	その他	0百万円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,366百万円</b>	<b>繰延税金資産純額</b>	<b>6,940百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>7,147百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,816百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,330百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	269百万円	未払事業税等	47百万円	工事損失引当金	107百万円	完成工事補償引当金	464百万円	賞与引当金	611百万円	退職給付引当金	2,132百万円	未実現利益	81百万円	税務上の繰越欠損金	2,515百万円	貸倒引当金	212百万円	長期未払金	422百万円	その他	968百万円	評価性引当額	687百万円	<b>繰延税金資産計</b>	<b>7,147百万円</b>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,353百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円	<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,816百万円</b>	<b>繰延税金資産純額</b>	<b>5,330百万円</b>
繰延税金資産																																																																											
売上原価見積額	320百万円																																																																										
未払事業税等	62百万円																																																																										
工事進行基準損失否認額	1,160百万円																																																																										
完成工事補償引当金	794百万円																																																																										
賞与引当金	615百万円																																																																										
退職給付引当金	2,584百万円																																																																										
未実現利益	96百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,415百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	714百万円																																																																										
その他	919百万円																																																																										
評価性引当額	377百万円																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>8,307百万円</b>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,366百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,366百万円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>6,940百万円</b>																																																																										
繰延税金資産																																																																											
売上原価見積額	269百万円																																																																										
未払事業税等	47百万円																																																																										
工事損失引当金	107百万円																																																																										
完成工事補償引当金	464百万円																																																																										
賞与引当金	611百万円																																																																										
退職給付引当金	2,132百万円																																																																										
未実現利益	81百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,515百万円																																																																										
貸倒引当金	212百万円																																																																										
長期未払金	422百万円																																																																										
その他	968百万円																																																																										
評価性引当額	687百万円																																																																										
<b>繰延税金資産計</b>	<b>7,147百万円</b>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	1,353百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																										
<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,816百万円</b>																																																																										
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>5,330百万円</b>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>50.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%	住民税均等割等	2.5%	評価性引当額	7.8%	その他	0.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.5%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>60.3%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	1.5%	評価性引当額	15.5%	その他	1.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>60.3%</b>																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3%																																																																										
住民税均等割等	2.5%																																																																										
評価性引当額	7.8%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>50.5%</b>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																										
住民税均等割等	1.5%																																																																										
評価性引当額	15.5%																																																																										
その他	1.3%																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>60.3%</b>																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,157	35,595	77,753		77,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	42,157	35,595	77,753	( )	77,753
営業費用	40,282	34,621	74,903	( )	74,903
営業利益	1,875	973	2,849	( )	2,849
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	35,619	33,864	69,484	23,432	92,916
減価償却費	687	989	1,677		1,677
資本的支出	350	502	852		852

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
- (2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,432百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,418	24,255	67,674		67,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,418	24,255	67,674		67,674
営業費用	40,627	25,100	65,728		65,728
営業利益又は営業損失( )	2,790	844	1,945		1,945
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,246	23,396	61,643	28,166	89,809
減価償却費	658	895	1,554		1,554
資本的支出	86	140	226		226

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、  
浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等
- (2) 産業事業.....化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・  
廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装  
置、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,166百万円であり、その主なものは、親会社での  
余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契  
約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指  
針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、水環境事業の売上高は1,720百万円、営業利益は182百万円それぞれ増加  
し、産業事業の売上高は843百万円増加し、営業損失は183百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,672	2,363	13,036
連結売上高(百万円)			77,753
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	3.0	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、韓国、サウジアラビア  
 (2) その他の地域.....ブラジル、ボルトガル、ポーランド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,155	768	6,924
連結売上高(百万円)			67,674
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.1	10.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国  
 (2) その他の地域.....ポーランド、ブラジル、米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
 これにより、従来の方と比較して、海外売上高はアジアにおいて75百万円増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社等	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	製造業	なし	設備納入	設備納入	2,060	売掛金	2,147

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 設備の販売については、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	952.28円	1株当たり純資産額	1,003.29円
1株当たり当期純利益	10.55円	1株当たり当期純利益	16.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	43,765百万円	44,603百万円
普通株式に係る純資産額	43,317百万円	44,603百万円
差額の内訳		
少数株主持分	447百万円	-百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	137,349株	1,168,399株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,488,451株	44,457,401株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	479百万円	753百万円
普通株式に係る当期純利益	479百万円	753百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	45,494,716株	44,709,482株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己株式の取得を行う理由                          経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</li> <li>2. 取得する株式の種類                          普通株式</li> <li>3. 取得する株式の総数                          1,000,000株(上限)</li> <li>4. 株式の取得価額の総額                          512百万円</li> <li>5. 自己株式の取得期間                          平成21年5月28日～平成21年5月28日</li> <li>6. 取得の方法                          東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け                          なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。                          取得した株式の総数            1,000,000株                          株式の取得価額の総額        512百万円</li> </ol>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	663	622	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務	5	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,640	4,999	2.8	平成23年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	23		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	6,529	5,853		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,054	253	260	268
リース債務	8	7	5	2

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	第3四半期 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	第4四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	8,994	13,885	13,605	31,189
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	462	5	200	2,664
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	235	67	112	1,168
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	5.21	1.51	2.52	26.29

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,173	7,234
受取手形	1,023	1,134
売掛金	28,164 <sup>3</sup>	21,255 <sup>3</sup>
有価証券	1,000	1,000
仕掛品	3,294	2,588
原材料及び貯蔵品	32	57
前払費用	23	9
繰延税金資産	2,474	1,293
短期貸付金	-	730 <sup>3</sup>
未収入金	1,409	506
その他	152	79
貸倒引当金	49	278
流動資産合計	41,697	35,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,923	2,850
構築物（純額）	226	212
機械及び装置（純額）	1,777	1,413
車両運搬具（純額）	19	12
工具、器具及び備品（純額）	233	157
土地	6,608	6,738
リース資産（純額）	19	18
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	11,811 <sup>1</sup>	11,406 <sup>1</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	1,781	1,191
その他	10	10
無形固定資産合計	1,791	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	11,008	15,102
関係会社株式	503 <sup>2</sup>	513 <sup>2</sup>
長期貸付金	24	-
関係会社長期貸付金	268 <sup>2</sup>	210 <sup>2</sup>
破産更生債権等	21	25
長期前払費用	36	9
繰延税金資産	2,497	2,038
その他	474	371
貸倒引当金	256	197
投資その他の資産合計	14,578	18,073
固定資産合計	28,181	30,682
資産合計	69,879	66,293

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3 15,497	3 14,057
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	66	17
リース債務	4	4
未払金	1,323	1,217
未払費用	163	162
未払法人税等	28	44
前受金	2,171	2,572
預り金	3 4,340	3 1,842
賞与引当金	557	564
完成工事補償引当金	1,794	970
工事損失引当金	-	142
未払消費税等	581	596
その他	35	123
<b>流動負債合計</b>	<b>26,613</b>	<b>22,366</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17	-
リース債務	16	14
長期未払金	-	1,037
退職給付引当金	3,788	2,613
役員退職慰労引当金	235	-
<b>固定負債合計</b>	<b>4,057</b>	<b>3,665</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,671</b>	<b>26,032</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,646	6,646
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,485	5,485
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,485</b>	<b>5,485</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,026	1,026
<b>その他利益剰余金</b>		
退職給与積立金	161	161
配当準備積立金	1,320	1,320
固定資産圧縮積立金	1,993	1,975
別途積立金	6,919	6,919
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>16,748</b>	<b>16,633</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>28,168</b>	<b>28,035</b>
自己株式	51	580
<b>株主資本合計</b>	<b>40,249</b>	<b>39,587</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,042	674
繰延ヘッジ損益	0	1
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,041</b>	<b>673</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,207</b>	<b>40,261</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>69,879</b>	<b>66,293</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	1, 11 47,581	1, 11 39,014
売上原価		
当期製品製造原価	2, 3, 4, 11 39,965	2, 3, 4, 9, 10, 11 32,040
売上総利益	7,616	6,973
販売費及び一般管理費		
見積設計費	481	670
役員報酬	169	248
給料	1,295	1,155
従業員賞与	226	204
貸倒引当金繰入額	170	241
賞与引当金繰入額	205	210
退職給付引当金繰入額	234	194
役員退職慰労引当金繰入額	54	20
福利費	339	317
賃借料	70	32
旅費及び交通費	259	215
試験研究費	783	544
減価償却費	839	793
業務委託費	667	581
その他	1,120	1,147
販売費及び一般管理費合計	4 6,917	4 6,578
営業利益	699	395
営業外収益		
受取利息	49	22
有価証券利息	17	-
受取配当金	1,393	659
その他	92	32
営業外収益合計	3 1,553	3 715
営業外費用		
支払利息	2	1
支払補償費	-	27
支払保証料	20	19
寄付金	7	2
為替差損	6	1
その他	35	31
営業外費用合計	71	84
経常利益	2,180	1,026

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 1	5 0
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	70
特別利益合計	4	70
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	6 95	6 23
たな卸資産評価損	96	-
有価証券評価損	255	-
投資有価証券売却損	834	-
投資有価証券評価損	110	1
特定工事損失	7 98	-
完成工事補償引当金繰入額	8 500	-
退職給付制度終了損	-	43
その他	35	2
特別損失合計	2,026	70
税引前当期純利益	159	1,026
法人税、住民税及び事業税	77	19
法人税等調整額	287	464
法人税等合計	209	483
当期純利益	369	543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,763	36.4	12,274	39.2
外注費		16,378	43.3	12,793	40.8
労務費		3,932	10.4	3,681	11.8
経費		3,770	9.9	2,584	8.2
当期総製造費用		37,845	100.0	31,335	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,414		3,294	
合計		43,259		34,629	
期末仕掛品たな卸高		3,294		2,588	
当期製品製造原価		39,965		32,040	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,646	6,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,646	6,646
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,485	5,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,485	5,485
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,026	1,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,026	1,026
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	161	161
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161	161
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,011	1,993
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
当期変動額合計	18	18
当期末残高	1,993	1,975

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,919	6,919
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,919	6,919
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,105	16,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	18	18
剰余金の配当	682	676
当期純利益	369	543
合併による増加	61	-
当期変動額合計	356	115
当期末残高	16,748	16,633
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,543	28,168
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	682	676
当期純利益	369	543
合併による増加	61	-
当期変動額合計	374	133
当期末残高	28,168	28,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	106	51
当期変動額		
自己株式の取得	11	528
合併による増加	66	-
当期変動額合計	54	528
当期末残高	51	580
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,570	40,249
当期変動額		
剰余金の配当	682	676
当期純利益	369	543
自己株式の取得	11	528
合併による増加	4	-
当期変動額合計	320	662
当期末残高	40,249	39,587

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,763	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806	1,717
当期変動額合計	2,806	1,717
当期末残高	1,042	674
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	0	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,762	1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	1,715
当期変動額合計	2,804	1,715
当期末残高	1,041	673
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,333	39,207
当期変動額		
剰余金の配当	682	676
当期純利益	369	543
自己株式の取得	11	528
合併による増加	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	1,715
当期変動額合計	3,125	1,053
当期末残高	39,207	40,261

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、税引前当期純利益は96百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 原材料 総平均法 貯蔵品 移動平均法

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 2年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として43百万円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分221百万円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上計上基準は、長期大型(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方と比べて、売上高は2,534百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ358百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....デリバティブ取引                      (為替予約)                      ヘッジ対象.....輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。                      デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの                      デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ - 百万円、32百万円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」(前事業年度13百万円)については、当事業年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度90百万円)については、当事業年度において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,729百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(4,555百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	230百万円	計	255百万円	売掛金	260百万円	買掛金	1,646百万円	預り金	4,300百万円	サンエコサーマル㈱	1,458百万円	(その他)		従業員(住宅資金)	16百万円	計	1,474百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,350百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は14,177百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(4,287百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">月島環境エンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	210百万円	計	235百万円	売掛金	192百万円	短期貸付金	730百万円	買掛金	1,210百万円	預り金	1,800百万円	サンエコサーマル㈱	1,128百万円	月島環境エンジニアリング㈱	150百万円	(その他)		従業員(住宅資金)	7百万円	計	1,285百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,350百万円
関係会社株式	25百万円																																																								
関係会社長期貸付金	230百万円																																																								
計	255百万円																																																								
売掛金	260百万円																																																								
買掛金	1,646百万円																																																								
預り金	4,300百万円																																																								
サンエコサーマル㈱	1,458百万円																																																								
(その他)																																																									
従業員(住宅資金)	16百万円																																																								
計	1,474百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																								
借入実行残高	百万円																																																								
差引額	3,350百万円																																																								
関係会社株式	25百万円																																																								
関係会社長期貸付金	210百万円																																																								
計	235百万円																																																								
売掛金	192百万円																																																								
短期貸付金	730百万円																																																								
買掛金	1,210百万円																																																								
預り金	1,800百万円																																																								
サンエコサーマル㈱	1,128百万円																																																								
月島環境エンジニアリング㈱	150百万円																																																								
(その他)																																																									
従業員(住宅資金)	7百万円																																																								
計	1,285百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																								
借入実行残高	百万円																																																								
差引額	3,350百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は24,085百万円であります。	1 売上高のうち、工事進行基準分は24,373百万円であります。
2 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。	2 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。
3 関係会社に係る注記 当期製品製造原価 (外注工事費等) 5,976百万円 受取配当金 (営業外収益) 1,067百万円	3 関係会社に係る注記 当期製品製造原価 (外注工事費等) 3,988百万円 受取配当金 (営業外収益) 411百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,229百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 936百万円
5 固定資産売却益の主なもの 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円	5 固定資産売却益の主なもの 機械及び装置 0百万円
6 固定資産除売却損の主なもの 建物 15百万円 機械及び装置 43百万円	6 固定資産除売却損の主なもの 建物 5百万円 機械及び装置 17百万円
7 平成19年3月期、平成20年3月期と同一特定工事に関連する追加原価発生額であります。	
8 平成19年3月期、平成20年3月期と同一特定工事に関連する追加原価発生見積額であります。	
11 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。 完成工事高 29,001百万円 完成工事原価 24,834百万円	9 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 142百万円 10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 36百万円 11 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。 完成工事高 26,140百万円 完成工事原価 21,272百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	122	14	76	60
合計	122	14	76	60

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少76千株は、合併に伴う交付による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	60	1,031		1,091
合計	60	1,031		1,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,031千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加31千株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	3	7	工具、器具 及び備品	10	4	6	ソフトウェア	6	3	3	合計	28	11	17	1年以内	4百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	11	6	5	工具、器具 及び備品	10	5	5	ソフトウェア	6	4	2	合計	28	16	12	1年以内	4百万円	1年超	7百万円	合計	12百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	11	3	7																																																										
工具、器具 及び備品	10	4	6																																																										
ソフトウェア	6	3	3																																																										
合計	28	11	17																																																										
1年以内	4百万円																																																												
1年超	12百万円																																																												
合計	17百万円																																																												
支払リース料	6百万円																																																												
減価償却費相当額	6百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	11	6	5																																																										
工具、器具 及び備品	10	5	5																																																										
ソフトウェア	6	4	2																																																										
合計	28	16	12																																																										
1年以内	4百万円																																																												
1年超	7百万円																																																												
合計	12百万円																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4百万円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主に市川事業所における什器及び車両であります。</p> <p>無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 該当するものではありません。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 同左</p>																																																												



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 506百万円、関連会社株式 7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,338百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	320百万円	工事進行基準損失否認額	1,101百万円	完成工事補償引当金	729百万円	賞与引当金	226百万円	退職給付引当金	1,540百万円	税務上の繰越欠損金	1,356百万円	その他有価証券評価差額金	714百万円	その他	616百万円	評価性引当額	269百万円	繰延税金資産計	6,338百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,366百万円	その他	0百万円	繰延税金負債計	1,366百万円	繰延税金資産純額	4,971百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>売上原価見積額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		売上原価見積額	258百万円	工事損失引当金	57百万円	完成工事補償引当金	394百万円	賞与引当金	229百万円	退職給付引当金	1,062百万円	税務上の繰越欠損金	2,272百万円	貸倒引当金	177百万円	長期未払金	422百万円	その他	590百万円	評価性引当額	318百万円	繰延税金資産計	5,148百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,353百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円	繰延税金負債計	1,816百万円	繰延税金資産純額	3,331百万円
繰延税金資産																																																																			
売上原価見積額	320百万円																																																																		
工事進行基準損失否認額	1,101百万円																																																																		
完成工事補償引当金	729百万円																																																																		
賞与引当金	226百万円																																																																		
退職給付引当金	1,540百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	1,356百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	714百万円																																																																		
その他	616百万円																																																																		
評価性引当額	269百万円																																																																		
繰延税金資産計	6,338百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,366百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
繰延税金負債計	1,366百万円																																																																		
繰延税金資産純額	4,971百万円																																																																		
繰延税金資産																																																																			
売上原価見積額	258百万円																																																																		
工事損失引当金	57百万円																																																																		
完成工事補償引当金	394百万円																																																																		
賞与引当金	229百万円																																																																		
退職給付引当金	1,062百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,272百万円																																																																		
貸倒引当金	177百万円																																																																		
長期未払金	422百万円																																																																		
その他	590百万円																																																																		
評価性引当額	318百万円																																																																		
繰延税金資産計	5,148百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	1,353百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																		
繰延税金負債計	1,816百万円																																																																		
繰延税金資産純額	3,331百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">58.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">313.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	58.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	313.6%	住民税均等割等	12.2%	評価性引当額	56.9%	その他	13.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	4.8%	その他	9.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	58.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	313.6%																																																																		
住民税均等割等	12.2%																																																																		
評価性引当額	56.9%																																																																		
その他	13.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	131.4%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2%																																																																		
住民税均等割等	1.9%																																																																		
評価性引当額	4.8%																																																																		
その他	9.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	860.48円	1株当たり純資産額	904.05円
1株当たり当期純利益	8.11円	1株当たり当期純利益	12.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	39,207百万円	40,261百万円
普通株式に係る純資産額	39,207百万円	40,261百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	60,561株	1,091,611株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,565,239株	44,534,189株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	369百万円	543百万円
普通株式に係る当期純利益	369百万円	543百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	45,518,344株	44,786,270株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己株式の取得を行う理由                          経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</li> <li>2. 取得する株式の種類                          普通株式</li> <li>3. 取得する株式の総数                          1,000,000株(上限)</li> <li>4. 株式の取得価額の総額                          512百万円</li> <li>5. 自己株式の取得期間                          平成21年5月28日～平成21年5月28日</li> <li>6. 取得の方法                          東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け                          なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。                          取得した株式の総数            1,000,000株                          株式の取得価額の総額        512百万円</li> </ol>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	4,560,000	3,885
		(株)T & Dホールディングス	807,410	1,786
		住友不動産(株)	547,000	973
		日揮(株)	574,000	957
		(株)日本製鋼所	843,000	902
		新日本製鐵(株)	2,240,000	822
		前田建設工業(株)	2,749,000	764
		丸紅(株)	944,000	548
		東洋電機製造(株)	798,500	543
		日本工営(株)	1,843,000	508
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,400	474
		ITホールディングス(株)	377,200	429
		電源開発(株)	130,400	401
		オークラヤ住宅(株)	577,000	346
		(株)カナモト	700,000	310
		大阪瓦斯(株)	921,000	308
		応用地質(株)	317,400	255
		東洋紡績(株)	1,240,000	184
		新明和工業(株)	400,000	138
		ユシロ化学工業(株)	101,000	118
松井建設(株)	323,000	114		
東洋建設(株)	1,850,000	88		
その他(18銘柄)	1,283,537	231		
計		25,094,847	15,096	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行株)	1,000
		小計	1,000
投資 有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(1銘柄)	10百万口
		小計	10百万口
計			1,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,930	83	21	6,992	4,141	152	2,850
構築物	1,317	8		1,326	1,113	23	212
機械及び装置	8,222	43	210	8,055	6,642	391	1,413
車両運搬具	362	2	7	357	345	6	12
工具、器具及び備品	2,075	16	6	2,085	1,927	91	157
土地	6,608	129		6,738			6,738
リース資産	22	3		25	6	4	18
建設仮勘定	1	284	283	2			2
有形固定資産計	25,541	570	528	25,583	14,177	670	11,406
無形固定資産							
ソフトウェア	3,786	26		3,812	2,621	615	1,191
その他	10			10			10
無形固定資産計	3,796	26		3,823	2,621	615	1,202
長期前払費用	122		37	85	68	25	16 (7)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

有形固定資産		
機械及び装置	市川工場機械設備更新	40百万円
土地	与野独身寮土地	74百万円
	薬円台社宅土地	54百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	業務基幹システム(ERP等)改修	23百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	研究開発用機械	201百万円
--------	---------	--------

3 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )書きは、内書きで一年以内償却予定額を示しており、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に振り替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	305	241		70	476
賞与引当金	557	564	557		564
完成工事補償引当金	1,794	691	1,515		970
工事損失引当金		212	69		142
役員退職慰労引当金	235	20	34	221	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち、その他は役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	2,284
通知預金	10
普通預金	1,921
定期預金	3,010
別段預金	2
小計	7,228
合計	7,234

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	461
エム・セテック(株)	336
新興プランテック(株)	123
化工機プラント環境エンジ(株)	44
関門製糖(株)	38
その他	130
合計	1,134

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	421
5月	114
6月	297
7月	152
8月	54
9月	92
合計	1,134



売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	2,028
奈良県	1,808
埼玉県	1,537
三栄源エンジニアリング(株)	882
日本下水道事業団	751
その他	14,246
合計	21,255

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
9,938	15,335	20,727	4,546	82.0	5.7

- (注) 1 上記の金額は工事完成基準に係る売掛金のみ対象とし、工事進行基準に係る売掛金は除外しております。  
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分		金額(百万円)
水環境事業	浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の補修等	1,370
産業事業	化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等各種単体機器 バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装置等	1,218
合計		2,588

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
小計	
貯蔵品	
機器類部品	57
小計	57
合計	57

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	849
月島テクノメンテサービス(株)	835
メタウォーター(株)	757
(株)スガテック	412
中和機械(株)	329
その他	10,871
合計	14,057

前受金

相手先	金額(百万円)
東ソー(株)	336
月島環境エンジニアリング(株)	282
愛知県	236
千葉県	155
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	139
その他	1,422
合計	2,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL <a href="http://www.tsk-g.co.jp">http://www.tsk-g.co.jp</a> ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、10月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付 (2) 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上所有の新規株主に対し、11月中旬に一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第147期	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月26日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第147期	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月26日 関東財務局長に提出。
------------	--------------------------------	---------------------------

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第148期第 1 四半期	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	平成21年 8月14日 関東財務局長に提出。
第148期第 2 四半期	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
第148期第 3 四半期	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 賢 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、月島機械株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、月島機械株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、月島機械株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

月島機械株式会社  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」6の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。